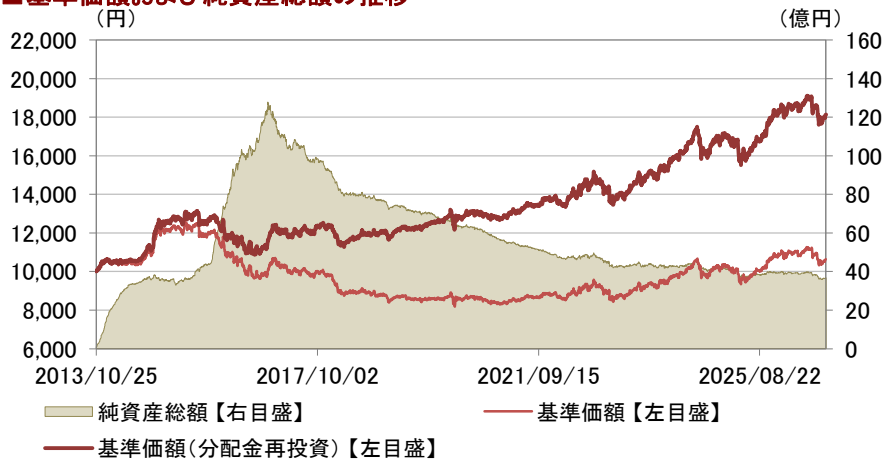
三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.3%	−1.9%	−3.0%	0.9%	22.5%	81.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,630円
前月末比	+227円
純資産総額	36.74億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第155期	2026/10/08	15円
第154期	2026/09/08	15円
第153期	2026/08/10	15円
第152期	2026/07/08	15円
第151期	2026/06/08	15円
第150期	2026/05/08	15円
設定来累計		5,190円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	97.9%
ピムコ・トータル・リターン・ファンドII − クラスJ（JPY）	97.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.1%

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
利子収入	55
為替損益	16
売買損益等	185
信託報酬	−13
基準価額（分配金込み）	242

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・売買損益等は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。

実質的な投資を行うピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの運用状況

・原則として当ファンドが外国投資信託「ピムコ・トータル・リターン・ファンドII − クラスJ（JPY）」を通じ、世界（新興国を含みます。）の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行う「ピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンド」の状況を、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料（現地月末営業日基準）に基づき作成しています。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	6.4%
直接利回り	4.4%
デュレーション	7.1
平均格付	A−

・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	44.7%
A格	18.2%
BBB格	27.7%
BB格	8.4%
B格	0.5%
CCC格以下	0.5%

・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・上記2社の格付を取得していない場合は、FitchまたはピムコによるピムコによるFitchまたはピムコ社による独自の格付を表示します。
・米国短期国債などピムコ社が現金同等資産と判断した債券等を含んで算出しています。

・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。このため取引内容によっては、マイナスの値が表示されることがあります。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率はピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
10月30日現在

実質的な投資を行うピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの運用状況

■組入上位3通貨

通貨	比率
1 米ドル	99.5%
2 日本円	1.6%
3 インドルピー	0.8%
その他	−1.9%

・当ファンドが投資を行う外国投資信託（シェアクラス）は、原則として為替ヘッジを行いません。

■債券セクター別構成

セクター	比率
国債・政府機関債	10.0%
モーゲージ証券等	41.1%
投資適格社債	30.9%
ハイイールド社債	3.1%
米国以外の公社債	7.0%
エマージング債券	6.2%
その他	0.4%
キャッシュ等	1.4%

・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。
【国債・政府機関債】：米ドル建ての国債や政府機関債、国際機関債等。
【モーゲージ証券等】：米ドル建てのモーゲージ証券や資産担保証券等。
【投資適格社債】：米ドル建てのBBB格相当以上の格付を付与された社債等。
【ハイイールド社債】：米ドル建てのBB格相当以下の格付を付与された社債等。
【米国以外の公社債】：米ドル建て以外の先進国の公社債等。
【エマージング債券】：新興経済国の政府、政府機関、企業等が発行する債券等。
【その他】：上記項目に分類されない債券等が含まれます。
【キャッシュ等】：キャッシュ等には、ファンドが保有する現金等のほかに、ピムコ社が定義する短期公社債等の現金同等物が含まれます。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 496銘柄

銘柄	クーポン	償還日	セクター	国・地域	格付	比率
1 FNMA TBA 5.0% DEC 30YR	5.0000%	2056/12/10	モーゲージ証券等	アメリカ	AA＋	8.4%
2 FNMA TBA 5.5% DEC 30YR	5.5000%	2056/12/10	モーゲージ証券等	アメリカ	AA＋	7.9%
3 FNMA TBA 4.5% DEC 30YR	4.5000%	2056/12/10	モーゲージ証券等	アメリカ	AA＋	5.3%
4 FNMA TBA 4.0% DEC 30YR	4.0000%	2056/12/10	モーゲージ証券等	アメリカ	AA＋	5.2%
5 U S TREASURY BOND	4.2500%	2054/08/15	国債・政府機関債	アメリカ	AA＋	3.0%
6 U S TREASURY NOTE	3.8750%	2030/04/30	国債・政府機関債	アメリカ	AA＋	2.9%
7 U S TREASURY BOND	3.3750%	2044/05/15	国債・政府機関債	アメリカ	AA＋	2.3%
8 FNMA PASS THRU 30YR #BW1734	3.0000%	2052/05/01	モーゲージ証券等	アメリカ	AA＋	1.5%
9 FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	3.0000%	2056/12/10	モーゲージ証券等	アメリカ	AA＋	1.4%
10 U S TREASURY BOND	3.1250%	2044/08/15	国債・政府機関債	アメリカ	AA＋	1.4%

・償還日（年）が9999年と表示されているものは永久債です。

■【参考】為替レートの推移（設定来）



	当月末	前月末	騰落率
為替レート（円）	157.54	157.35	0.1%

・三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。このため取引内容によっては、マイナスの値が表示されることがあります。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率はピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

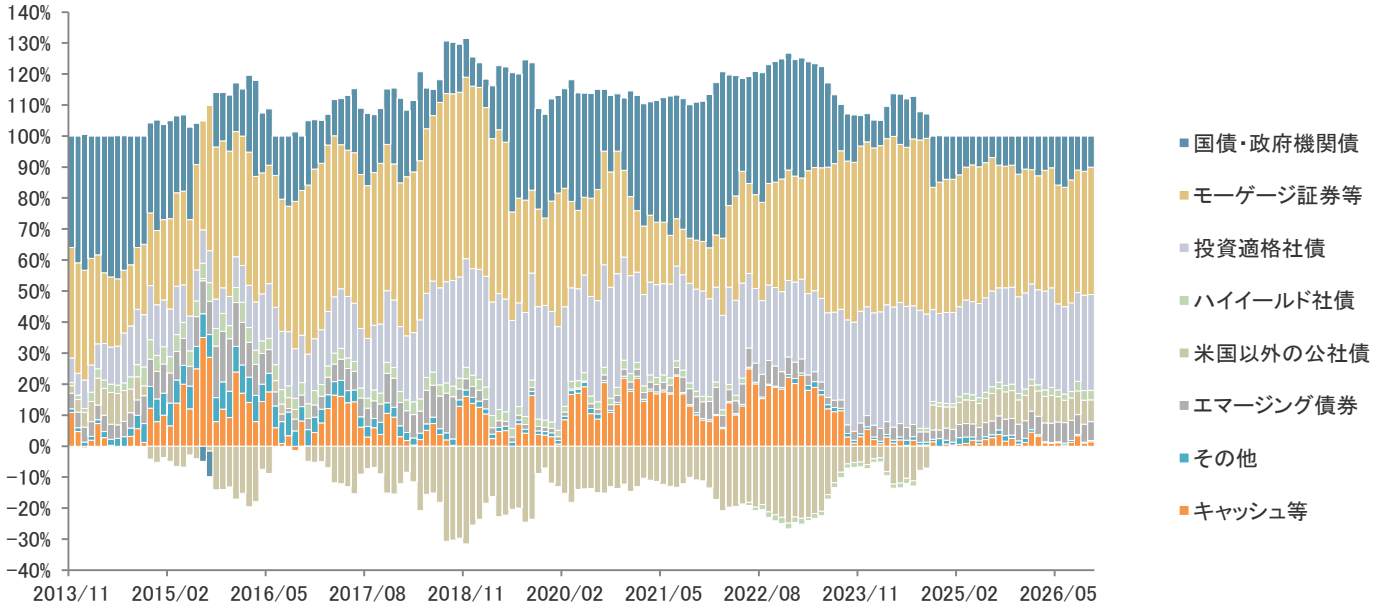
追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
10月30日現在

実質的な投資を行うピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの運用状況

■債券セクター別構成の推移



・債券セクター別構成の推移は、比率がマイナスのセクターを除き凡例の配列順に沿って構成グラフを表示しています。

■各債券セクター動向コメント（現地月末前営業日基準）

セクター	セクター動向	当月のパフォーマンス
国債・政府機関債	月初の米連邦準備制度理事会（FRB）高官らの発言を受けた利上げ観測の後退に加え、月半ば以降のAI関連投資への懸念や、月末にかけての大手テック企業の決算を受けた同懸念の一段の強まりを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利が低下したこと等がプラス要因となり、月を通じて見ると上昇しました。	
モーゲージ証券等	発行が限定的となる中で政府関連機関からの需要が追い風となり、スプレッドは縮小しました。スプレッドの縮小に加え、金利が低下したこと等がプラス要因となり上昇しました。	
投資適格社債	AI関連企業の設備投資の拡大や信用力の低い企業の資金調達に対する懸念からリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは拡大しました。スプレッドの拡大がマイナス要因となったものの、金利が低下したこと等がプラス要因となり上昇しました。	
ハイイールド社債	AI関連企業の設備投資の拡大や信用力の低い企業の資金調達に対する懸念からリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは拡大しました。スプレッドの拡大がマイナス要因となったものの、金利が低下したこと等がプラス要因となり上昇しました。	
エマージング債券	金融引き締めの長期化や投資家のリスク回避姿勢を背景にスプレッドは拡大しました。スプレッドの拡大がマイナス要因となったものの、金利が低下したこと等がプラス要因となり上昇しました。	

・上記は、各セクターの動きを示すものとして代表的な指数（ドルベース）を参照しています。
【国債・政府機関債】：ブルームバーグ米国政府債インデックス
【モーゲージ証券等】：ブルームバーグ米国モーゲージ証券インデックス
【投資適格社債】：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス
【ハイイールド社債】：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス
【エマージング債券】：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。このため取引内容によっては、マイナスの値が表示されることがあります。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率はピムコ・トータル・リターン・ストラテジー・ファンドの純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
米国債券市況は上昇しました。物価動向や金融政策を巡る思惑等から先進国金利が上昇する局面もありましたが、AI関連投資への懸念等から先進国株式市場が下落する局面では、投資家のリスク回避姿勢が強まる不安定な地合いとなるなか、先進国各国の長期金利が低下したこと等がプラス材料になりました。
【運用状況】
当ファンドは、外国投資信託への投資を通じて、米ドル建てを中心に投資適格債券等を高位に組み入れるとともに、米ドルヘッジ型については、投資する外国投資信託において当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。ファンド全体のデュレーションは、月末にかけて市場平均対比で長めを維持しました。債券セクターでは、モーゲージ証券や金融社債等への選択的な投資を継続しています。通貨戦略については、日本円やインドルピーを積極姿勢、ユーロやカナダドルを消極姿勢としました。
当月の各コースの基準価額の変動要因は以下の通りです。
■＜米ドルヘッジ型＞（毎月決算型）・（年1回決算型）
ヘッジコストがマイナス要因となったものの、債券利子収入を獲得したことや保有する一部の債券価格が上昇したこと等がプラス要因となりました。
■＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）・（年1回決算型）
円安・米ドル高となったことに加え、債券利子収入を獲得したことや保有する一部の債券価格が上昇したこと等がプラス要因となりました。
【今後の運用方針】
2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは限定的となる見込みです。金融政策は、主要な中央銀行がインフレ期待の安定に向けて引き締めを行う見通しですが、2022年のような利上げサイクルになるとは見ておりません。ただし、エネルギー価格が一段と上昇した場合には、追加の引き締めを迫られる可能性があります。米国については、AI関連投資等の裾野の広がりが下支えとなり底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックが一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギーコストの価格転嫁が続く中で年内は高止まりするリスクが意識されるものの、2027年にかけてインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策は、インフレ期待の安定を重視する米連邦準備制度理事会（FRB）の政策運営を背景に、年内1回の追加利上げを予想していますが、長期的な利上げサイクルではなく政策スタンスの再調整にとどまるとみており、インフレ指標の動向が今後の判断を左右する可能性があるものの、足元ではエネルギー価格等の一時的な要因が薄れるにつれ更なる調整の必要性は低下する見込みです。今後の投資戦略としては、デュレーションは状況に応じて柔軟にコントロールし、足元では市場平均対比で長めに調整しています。債券セクター別には、社債については市場全体に対してほぼ中立姿勢としつつ、金融社債等を中心に選択的な保有を継続します。また、バリュエーション面で妙味のある政府系モーゲージ証券を中心に非政府系モーゲージ証券も一部組み入れています。（運用責任者：加納 良樹）

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・ブルームバーグ米国政府債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債・政府機関債等の値動きを示す代表的な指数です。
・ブルームバーグ米国モーゲージ証券インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国のモーゲージ証券の値動きを示す代表的な指数です。
・ブルームバーグ米国投資適格社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の投資適格社債の値動きを示す代表的な指数です。
・ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国のハイイールド社債の値動きを示す代表的な指数です。
ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグの指数はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグの指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

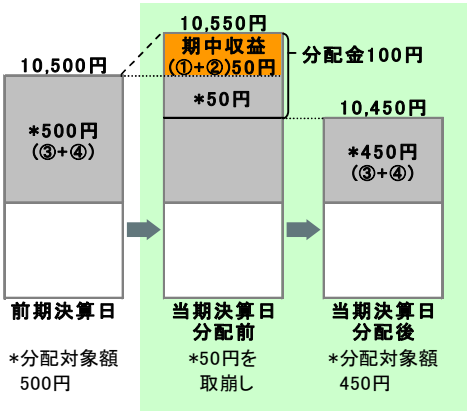


●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

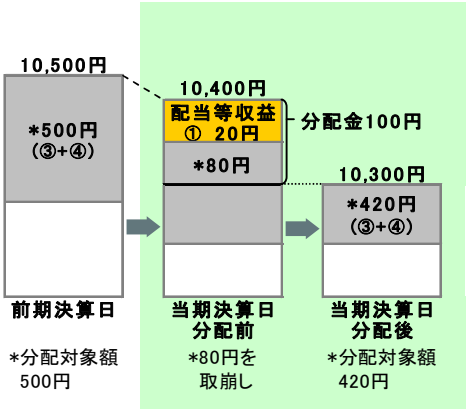
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



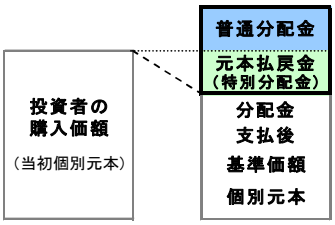
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

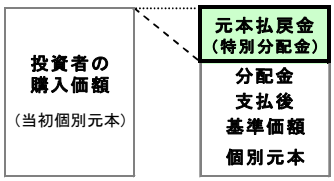
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
世界（新興国を含みます。）の米ドル建てを中心とする投資適格債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
投資対象　世界（新興国を含みます。以下同じ。）の米ドル建てを中心とする投資適格債券等が実質的な主要投資対象です。
・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。
・国債
・政府機関債
・社債
・モーゲージ証券
・資産担保証券
ただし、BB格相当以下の債券、米国以外の債券、エマージング債券、バンクローン、転換社債などにも投資を行う場合があります。
※モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券です。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用方法　投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
・投資対象とする円建外国投資信託において、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等への分散投資を行うことにより、最大限のトータル・リターン（公社債等の利子および値上がりによる収益）を追求します。

運用の委託先　投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

為替対応方針　「米ドルヘッジ型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
・「三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（毎月決算型）」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・「三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み
・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
ピムコ・トータル・リターン・ファンドII－クラスJ（JPY，Hedged）（＜米ドルヘッジ型＞が投資します。）
ピムコ・トータル・リターン・ファンドII－クラスJ（JPY）（＜為替ヘッジなし＞が投資します。）
マネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）
・スイッチングの取扱いについては、スイッチングの取扱いを行わない販売会社もあるため、詳しくは、販売会社にご確認下さい。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

■分配方針
・毎月の決算時（8日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞／＜為替ヘッジなし＞」には、決算日および分配方針の異なる『年1回決算型』があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	■三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（毎月決算型） 組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 ■三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型） 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄(※)について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。

（※）には、米国の連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ：FNMA）および連邦住宅抵当貸付公社（フレディ・マック：FHLMC）が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年9月8日まで（2013年10月25日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（毎月決算型）、三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）、三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（年1回決算型）、三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.2%（税抜 2%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.54%（税抜 年率1.4%）をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。